

病床運営支援用類似患者統計参照システム

仕 様 書

令和8年1月

地方独立行政法人大阪府立病院機構
大阪急性期・総合医療センター

I. 仕様書概要説明

目的

患者の入力データと過去の類似患者の診療経過を比較し、予後予測因子（予測死亡率並びに再入室率）を電子カルテの重症部門システム（TCU・ICU／SCU／CCU 等）へ表示することで再入室患者数の軽減を目的とする

1 調達物品及び構成内訳

病床運営支援用類似患者統計参照システム 一式

【内訳】

- （１）病床運営支援用類似患者統計参照システム（ハードウェア） 1 式
- （２）病床運営支援用類似患者統計参照システム（ソフトウェア） 1 式

※搬入、調整、設置、接続（機器への接続やオンライン接続等）、付帯工事、既存機器の撤去及び廃棄等の全ての諸経費を含む。

※大阪急性期・総合医療センター（以下「センター」という。）の電子カルテシステムへ接続する場合は、事前に情報企画室に確認の上、実施すること。

2 技術的要件の概要

本件調達物品に係る性能、機能及び技術等（以下「性能等」という。）の要求要件（以下「技術的要件」という。）は以下に示すとおりである。

以下に示す要求要件はセンターが必要とする最低限の要求要件を示している。

II 調達物品に備えるべき技術的要件

（性能・機能に関する要件）

1 病床運営支援用類似患者統計参照システム（ハードウェア）は、以下の要件を満たすこと。

- （１）病床運営支援用類似患者統計参照システム用ハードウェアとして、以下の要件を満たす端末を 1 台有すること。
- （２）OS は Windows Server 2022 相当以上であること。
- （３）リレーショナルデータベースは Microsoft SQL または PostgreSQL 相当以上であること。
- （４）CPU はインテル Xeon® E-2314 相当以上であること。
- （５）SSD512GB 以上もしくは HDD512GB 以上であること。
- （６）メモリは 32GB 以上であること。

- 2 病床運営支援用類似患者統計参照システム（ソフトウェア）は以下の要件を満たすこと。
- （1）院内の入院患者に対して類似患者に基づく統計の表示するシステムであること。
 - （2）表示する指標は、①48 時間以内に入院中に行うべき治療が完了するなど「退院・転棟・退室の準備を開始しても良い状態」である割合と、②48 時間以内に「適切に退院・転棟・退室が行われた」類似患者の割合であること。
このとき、この指標は多施設由来の医療関連データから得られた統計情報であること。
 - （3）画面としてベッドマップ画面と、患者詳細画面を有すること。
 - （4）ベッドマップ画面においては、各ベッドタイルに上記（2）にある指標を数値で表示する機能を有すること。
 - （5）患者詳細画面においては、「退院・転棟・退室の準備を開始しても良い状態」である割合の時系列推移を折れ線＋信頼区間で表示する機能を有すること。
また、項目詳細で「個々の特徴量の寄与傾向」を表示する機能を有すること。”
 - （6）本システムは院内閉域網で運用すること。
 - （7）本システムによるデータの院外送信は不可であること。
 - （8）当センターの重症部門システムとの連携が可能であること。

Ⅲ その他の要件

1 職員研修及び技術支援

- （1）受注者は調達物品の取扱説明を実施すること。
- （2）受注者はあらかじめ、導入スケジュールをセンターに示した上、導入の経過・進捗状況を適時センターに報告すること。
- （3）必要なマニュアル・教材及び手引書については、すべて日本語で記載したものを1部以上提出すること。
- （4）センターの医療従事者が操作方法を熟知し、確実に使用ができるまで受注者が責任を持って研修・技術支援を行うこと。

2 設備条件

- （1）調達物品の設置場所は、センターが指定する場所に設置すること。詳細はセンター職員に確認すること。
- （2）導入に必要な搬入・据付・調整・接続・敷設費用・オンライン接続・付帯工事費等の全ての諸経費は受注者の負担とするものとし、日常業務に支障がないように行うこと。
- （3）新たに電源コンセントを使用する場合や現有機器と調達物品の電気容量が異なる場合は、事前に施設設備管理グループに確認の上、納入すること。
- （4）センターの電子カルテシステムを含む院内ネットワークやインターネットへ接続する場合は、事前に詳細接続図などを用いた上で、情報企画室に確認の上、納入すること。
- （5）調達物品を天井及び天井内に設置する場合や設置するにあたり電源等が必要な場合は、センター職員に確認し、受注者の負担にて取り付け、復旧すること。
また、搬入、据付時に建物および備品に損傷が起きた場合、受注者が責任を持って現状復帰すること。

3 アフターメンテナンス・サービス

- (1) 調達物品導入後、1年間は通常使用における機器トラブルについては無償保証とする。
- (2) 調達物品に障害が生じた場合、復旧のための迅速な対応が行えること。
- (3) 障害時対応として、修理部品が用意されていること。
- (4) サービスエンジニア体制が整っていること。

4 納入期限

令和8年3月31日

5 その他

- (1) 調達物品のうち「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく製造承認が必要な医療機器に関しては、入札時点で同法に定められている製造の承認を得ている物品であること。
- (2) 調達物品の運搬、据付調整及び職員研修にかかる諸費用は全て受注者の負担とし、調達物品の運搬、設置及び据付調整は所定の位置に納入期限までに行うこと。
- (3) 調達物品の納品にあたり知りえた情報等の使用及び第三者への提供並びに情報等の複写及び複製については厳に禁止する。このことは、業務終了後においても同様とする。
- (4) 必要に応じて、センター指定の様式にて、調達物品の仕様データ（商品名、製造番号など）を提出すること。その際、調達物品の性能等について説明を求められた場合は誠実に回答すること。
- (5) 当技術的要件はセンターが必要とする最低限を示しており、応札機器の性能等がこれを満たしていないとの判定がなされた場合には落札決定の対象から除外する。
- (6) 調達物品は、入札時点で製品化されていること。
- (7) 納入までの間に、調達物品の仕様変更やソフトウェアのバージョンアップがあった場合には、センターと協議し、最新の調達物品を納入すること。
- (8) 電子カルテなどの病院情報システムに接続予定のある調達物品については、センター指定のネットワークセキュリティチェックリストを提出すること。
- (9) 本仕様書に記載のない事項は、その都度協議に基づいて決定すること。